

## 2008年9月（第86回）景気定点観測アンケート調査結果

調査期間：2008年9月5日～9月12日

調査対象：2008年度(社)経済同友会幹事、経済情勢・政策委員会委員、その他委員会登録の  
経営トップマネジメント(558名)および各地経済同友会代表幹事(78名)

計636名

集計回答数：220名(回答率=34.6%)(製造業66名、非製造業154名)

((社)経済同友会会員170名、各地経済同友会代表幹事50名)

\*本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

### 【調査結果の概要】

#### ・景気判断

##### (1)景気の現状について

「後退している」(31.5%)が前回比23.4ポイント増となった一方、「横ばい状態が続いている」が前回比35.0ポイント減と大幅に低下した。

「緩やかに後退している」「後退している」の合計は95.9%となり、日本長期信用銀行が破綻した1998年10月の調査(96.7%)以来の水準となった。また、同友会景気判断指数( )は-62.75となり、ITバブル崩壊後の2001年12月調査(-73.5)以来の水準となった。

##### (2)今後の見通しについて

「緩やかに後退する」(54.8%)が最も多く、「後退している」(33.8%)が続いた。また、「緩やかに後退する」「後退している」の合計は88.6%となり、現状判断と同様の結果となった。理由としては、「個人消費の減少」が最も多かった。

#### ・企業業績、設備投資等

##### (1)売上高および経常利益

7-9月期につき、製造業・非製造業とも前回予想に比べ、減益見通しが増加した。

##### (2)設備投資計画

製造業・非製造業ともに、前回調査に比べ、減額見通しが増加した。

##### (3)雇用状況

「不足している」が減少(27.5% 22.4%)し、「適正である」が増加(59.6% 64.5%)した。

#### ・トピックス

##### 成長率の見通し

日本経済の2008年度の成長見通しの平均値は0.76%となり、6月調査時に比べて0.46ポイント低下した。また、2009年度の見通しは平均値1.02%となった。

##### 景気後退局面について

今回の景気後退局面からの回復時期について、「2009年7-12月」(46.8%)が最も多く、「2010年1-6月期」(24.3%)が続いた。また、持ち直しのきっかけは「米国の景気回復」が最も多く、次いで「一次産品価格(原油・穀物等)の安定」「国際金融市場の安定化」が多く見られた。

##### 米国経済の見通し

米国経済の成長見通しの平均値は2008年1.39%、2009年1.44%となった。また、景気後退局面からの回復時期については「2009年7-12月」(45.8%)が最も多く、「2010年1-6月期」(25.5%)が続いた。

##### マニフェストに記載すべき政策課題

次回衆議院議員選挙に向けて、各党が政策論議を深め、マニフェストに記載すべき政策課題について、「税制改革(歳入改革)」(71.2%)が最も多く、「年金制度改革」(56.6%)、「歳出削減」(46.2%)などがこれに続いた。

( )同友会景気判断指数：アンケート .1への回答について、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、それぞれの答えの比率を積算し、合計したもの(「その他」は考慮せず)

・日本経済

1. 景気の現状について

現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。

図表1

全体(回答数219人)(社)経済同友会(169人)各地代表幹事(50人)

調査時点	全 体					(回答比%)	
	2007/9	2007/12	2008/3	2008/6	2008/9	(社)経済同友会	各地代表幹事
拡大している	0.4	0.5	0.0	0.0	0.5	0.6	0.0
緩やかに拡大している	75.3	53.4	20.3	3.1	0.9	1.2	0.0
横ばい状態が続いている	22.9	36.1	50.7	37.7	2.7	3.0	2.0
緩やかに後退している	1.3	7.9	26.1	50.7	64.4	66.9	56.0
後退している	0.0	1.6	2.4	8.1	31.5	28.4	42.0
その他	0.0	0.5	0.5	0.4	0.0	0.0	0.0

図表2

製造業

(回答数66人)

(回答比%)

	2007/3	2007/6	2007/9	2007/12	2008/3	2008/6	2008/9
拡大	87.5	86.1	78.5	54.3	21.3	0.0	1.5
横ばい状態	12.5	13.9	19.0	37.1	46.7	38.2	0.0
後退	0.0	0.0	2.5	8.6	30.7	61.8	98.5

非製造業

(回答数153人)

(回答比%)

	2007/3	2007/6	2007/9	2007/12	2008/3	2008/6	2008/9
拡大	85.6	80.7	74.3	53.7	19.7	4.8	1.3
横ばい状態	12.9	16.6	25.0	35.5	53.0	37.4	3.9
後退	1.5	2.8	0.7	9.9	27.3	57.1	94.8

(社)経済同友会

(回答数169人)

(回答比%)

	2007/3	2007/6	2007/9	2007/12	2008/3	2008/6	2008/9
拡大	87.2	87.1	78.0	57.9	23.2	4.0	1.8
横ばい状態	11.5	12.9	20.8	33.1	49.0	39.3	3.0
後退	1.3	0.0	1.2	9.0	27.1	56.6	95.3

各地経済同友会代表幹事

(回答数50人)

(回答比%)

	2007/3	2007/6	2007/9	2007/12	2008/3	2008/6	2008/9
拡大	83.9	68.5	69.0	41.3	11.5	0.0	0.0
横ばい状態	16.1	24.1	29.3	45.7	55.8	32.0	2.0
後退	0.0	7.4	1.7	10.9	32.7	66.0	98.0

「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

2. 2008年度後半(2008年10月～2009年3月)の景気見通しと主要な経済指標について

(1) 2008年度後半(2008年10月～2009年3月)の景気についてどのようにお考えですか。

図表3

全体(回答数219人)(社)経済同友会(169人)各地代表幹事(50人)

回 答	全 体				(回答比%)	
	現状判断	08/3月時*	08/6月時*	今後の見通し	(社)経済同友会	各地代表幹事
拡大する	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
緩やかに拡大する	0.9	15.5	8.5	2.7	3.0	2.0
横ばい状態が続く	2.7	49.8	31.4	8.2	9.5	4.0
緩やかに後退する	64.4	31.4	48.9	54.8	54.4	56.0
後退する	31.5	2.4	10.3	33.8	32.5	38.0
その他	0.0	1.0	0.9	0.5	0.6	0.0

注)P2の今回調査の景気判断の数値です。

\*注)08/3月時の回答は08年4月-9月、08/6月時の回答は08年7月-12月についての見通しです。

(2) そのように判断する根拠をお選びください(2つまで)。

図表4

全体(回答数217人)(社)経済同友会(167人)各地代表幹事(50人)

調査時点		全 体		(回答比%)	
		2008/6	2008/9	(社)経済同友会	各地代表幹事
設備投資	増加	2.3	1.8	1.8	2.0
	減少	37.3	43.3	44.9	38.0
個人消費	増加	1.8	0.5	0.6	0.0
	減少	69.1	66.8	66.5	68.0
政府支出	増加	0.0	2.3	1.2	6.0
	減少	3.2	3.7	3.0	6.0
住宅投資	増加	1.8	0.0	0.0	0.0
	減少	18.9	15.7	15.6	16.0
輸 出	増加	11.1	1.4	1.2	2.0
	減少	27.6	46.5	47.9	42.0
その他		12.0	9.7	8.4	14.0

(3) 対ドル円相場: 2009年3月末値

< 参考 > 2008年9月3日 終値1ドル = 108円90 ~ 91銭

図表5

回答数217人 (回答比%)

	90円未満	90円 ~ 95円未満	95円 ~ 100円 未満	100円 ~ 105円 未満	105円 ~ 110円 未満	110円 ~ 115円 未満	115円 ~ 120円 未満	120円 以上
今回	0.0	0.9	5.1	30.0	51.0	10.6	1.8	0.0
前回	0.0	0.5	9.0	51.6	32.1	5.0	1.8	0.0

(4) 日経平均株価(東証・225種): 2009年3月末値

< 参考 > 2008年9月3日 終値12,689円59銭

図表6

回答数217人 (回答比%)

	9,000円 未満	9,000円 台	10,000円 台	11,000円 台	12,000円 台	13,000円 台	14,000円 台	15,000円 台	16,000円 台	17,000円 以上
今回	0.0	0.0	2.8	19.4	32.3	27.6	13.8	4.1	0.0	0.0
前回		0.5		0.5	4.1	17.2	34.4	36.7	6.3	0.5

・企業業績、設備投資等

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選びください。

図表7(1)

全 体		増 収	横ばい	減 収	(回答比%)
<見込み>	【売上高】				
	2008年7-9月期見込み	31.5	39.4	29.1	
	前回予想	34.6	44.9	20.5	
	【経常利益】	増 益	横ばい	減 益	
	2008年7-9月期見込み	19.6	38.1	42.3	
	前回予想	23.2	45.5	31.3	
<予想>	【売上高】	増 収	横ばい	減 収	
	2008年10-12月期予想	32.5	39.0	28.5	
	【経常利益】	増 益	横ばい	減 益	
	2008年10-12月期予想	21.1	40.0	38.9	

図表7(2)

製造業		増 収	横ばい	減 収	(回答比%)
<見込み>	【売上高】				
	2008年7-9月期見込み	36.5	34.9	28.6	
	前回予想	42.3	33.8	23.9	
	【経常利益】	増 益	横ばい	減 益	
	2008年7-9月期見込み	14.3	31.7	54.0	
	前回予想	25.4	36.6	38.0	
<予想>	【売上高】	増 収	横ばい	減 収	
	2008年10-12月期予想	35.5	33.9	30.6	
	【経常利益】	増 益	横ばい	減 益	
	2008年10-12月期予想	14.5	25.8	59.7	

図表7(3)

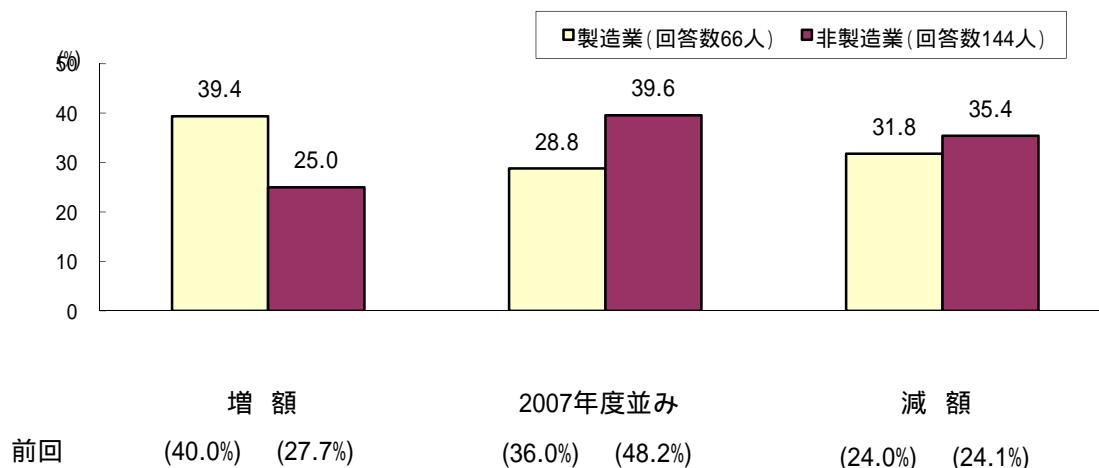
非製造業		増 収	横ばい	減 収	(回答比%)
<見込み>	【売上高】				
	2008年7-9月期見込み	29.3	41.4	29.3	
	前回予想	30.6	50.7	18.7	
	【経常利益】	増 益	横ばい	減 益	
	2008年7-9月期見込み	22.1	41.2	36.6	
	前回予想	22.0	50.4	27.6	
<予想>	【売上高】	増 収	横ばい	減 収	
	2008年10-12月期予想	31.2	41.3	27.5	
	【経常利益】	増 益	横ばい	減 益	
	2008年10-12月期予想	24.2	46.9	28.9	

(注)いずれも前年同期比

2. 貴社の設備投資(2008年度)について伺います。

(1) 国内の設備投資額(2008年度)は2007年度比でどのようになる予定でしょうか。

図表8



(2) 「(1)」で「増額」および「横ばい」をお選び頂いた方に伺います。

増額の主な項目をお選びください。(複数回答可)

または

「(1)」で「横ばい」および「減額」をお選び頂いた方に伺います。

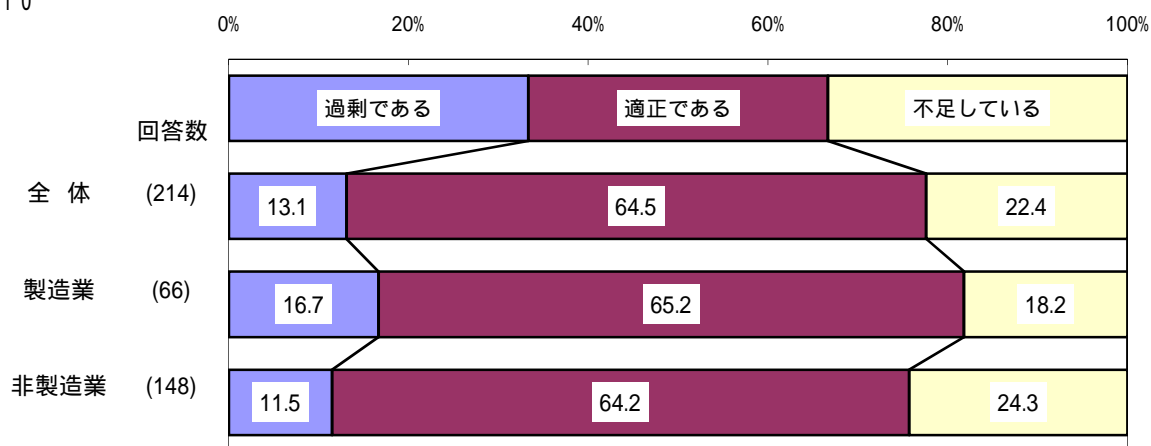
減額の主な項目をお選びください。(複数回答可)

図表9

	変更項目 (回答比%)					
	能力増強投資	新規事業投資	合理化・省力化投資	環境対策投資	維持・補修・更新等の投資	その他
<b>増額</b>						
製造業(回答数41人)	48.8	24.4	39.0	12.2	29.3	4.9
非製造業(回答数87人)	40.2	18.4	24.1	4.6	46.0	3.4
<b>減額</b>						
製造業(回答数33人)	57.6	21.2	18.2	3.0	24.2	6.1
非製造業(回答数79人)	32.9	25.3	19.0	3.8	40.5	8.9

3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。  
 (1) 全体として、雇用人員は

図表10

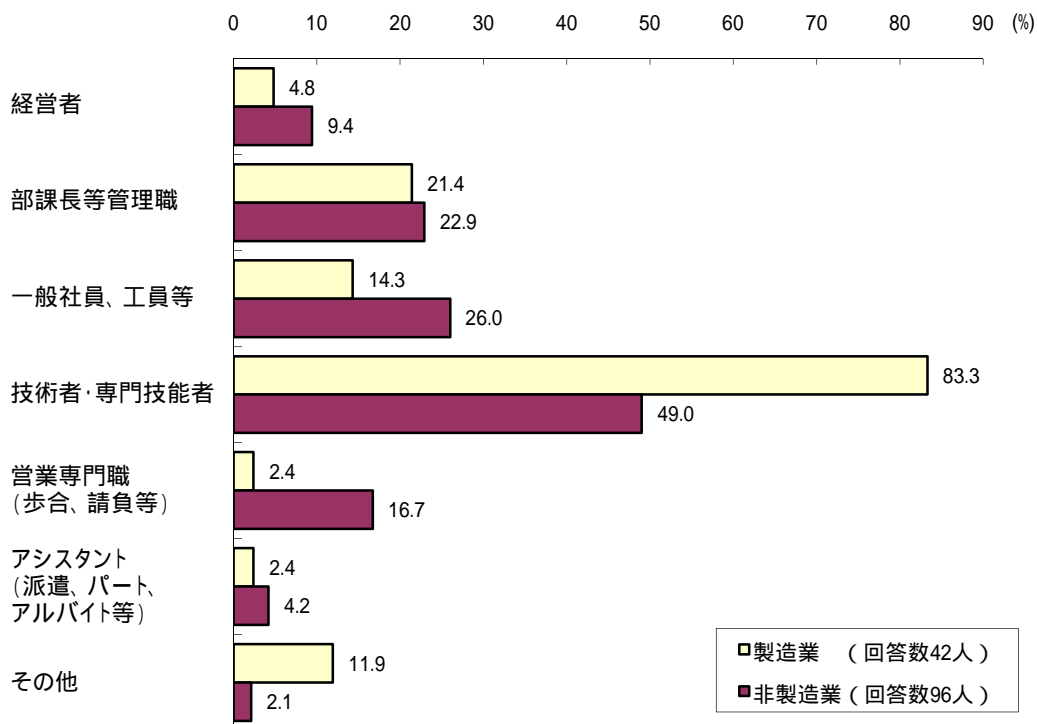


(回答比%)

調査時点		2007/9	2007/12	2008/3	2008/6	2008/9
全体	過剰である	9.4	11.9	11.3	12.8	13.1
	適正である	55.8	56.2	60.1	59.6	64.5
	不足している	34.8	31.9	28.6	27.5	22.4
製造業	過剰である	16.5	14.3	15.8	13.3	16.7
	適正である	68.4	67.1	65.8	64.0	65.2
	不足している	15.2	18.6	18.4	22.7	18.2
非製造業	過剰である	5.5	10.4	8.7	12.6	11.5
	適正である	49.0	49.6	56.7	57.3	64.2
	不足している	45.5	40.0	34.6	30.1	24.3

(2) 不足している雇用人員は(2つまで)

図表11



トピックス

1. 日本経済の見通しについて伺います。

(1) 8月13日に公表された2008年4 - 6月期の日本の実質GDPは前期比0.6%減(2008年1 - 3月期は同0.8%増)でした。また、2007年度の実質GDPは1.6%増でした。  
2008年度、2009年度の日本の実質GDP成長率は、何%になるとお考えですか。

図表12 < 国内GDP成長率の見通し >

	2008年度	2009年度
回答数	216	215
平均値	0.76% (1.22%)	1.02% (1.42%)
中央値	0.8% (1.2%)	1.2% (1.5%)

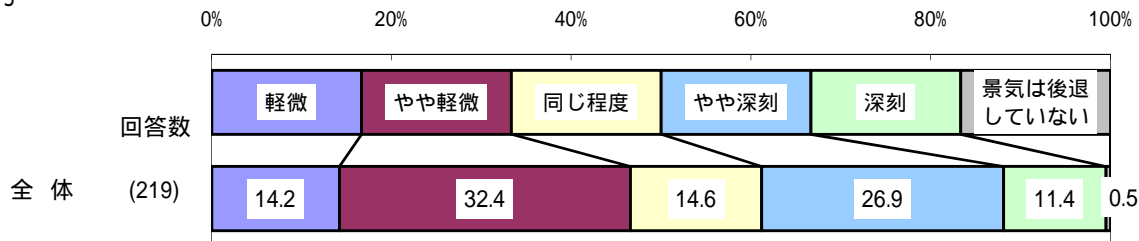
カッコ内は2008年6月調査時の値

(2) 2008年4 - 6月期の日本の実質GDP成長率はマイナスとなりました。また、内閣府が8月7日に公表した月例経済報告も4年8ヵ月ぶりに景気判断から「回復」の文言を外し、基調判断を下方修正するなど、景気は後退局面に入ったとの見方が強まっています。

1) 今回の景気後退局面(景気の落ち込み)の深刻さについて、どのようにお考えですか。ITバブル崩壊後の2000年11月～2002年2月の景気後退局面と比較して、下記の中からお選びください。

- (ITバブル崩壊後に比べると、) 軽微
- (ITバブル崩壊後に比べると、) やや軽微
- (ITバブル崩壊後に比べると、) 同じ程度
- (ITバブル崩壊後に比べると、) やや深刻
- (ITバブル崩壊後に比べると、) 深刻
- 景気は後退していない

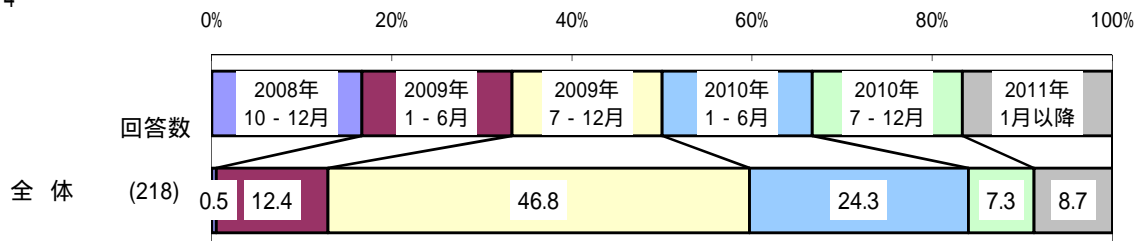
図表13



2) 今回の景気後退局面からの回復時期は、いつ頃になるとお考えですか。下記の中からお選びください。

- 2008年10 - 12月
- 2009年1 - 6月
- 2009年7 - 12月
- 2010年1 - 6月
- 2010年7 - 12月
- 2011年1月以降

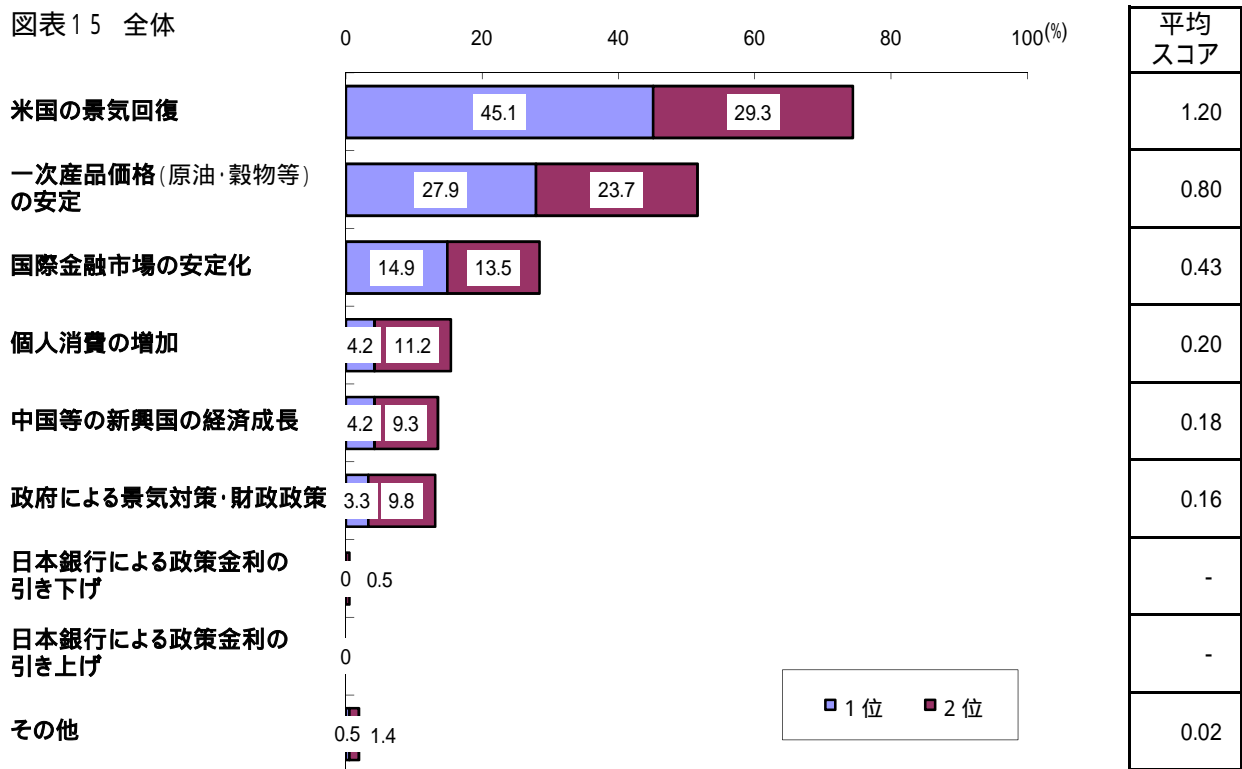
図表14





3) 今回の景気後退局面からの回復に向けて、何が持ち直しのきっかけになるとお考えですか。下記の中からお選びください(優先順位の高い順に2つまで)。

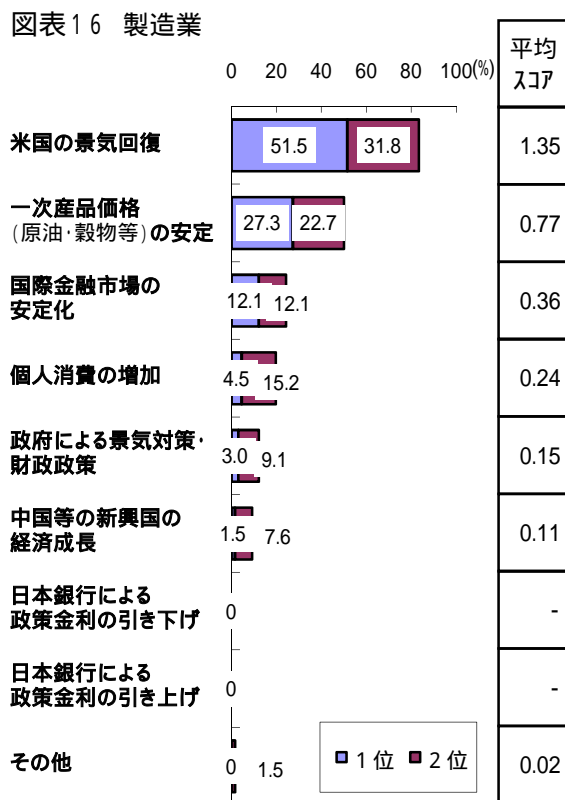
図表 15 全体



回答数: 全体=215人

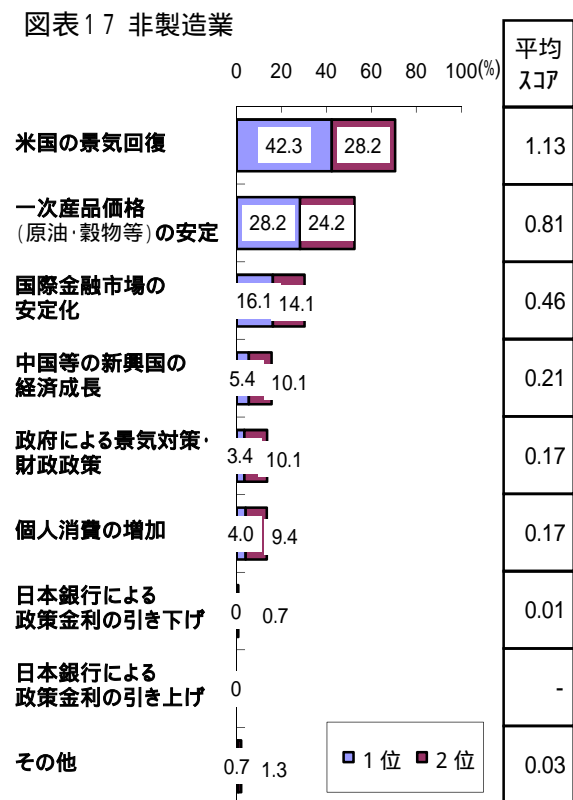
注) 平均スコアは、1位: 2点、2位: 1点として算出

図表 16 製造業



回答数: 製造業=66人

図表 17 非製造業



回答数: 非製造業=149人

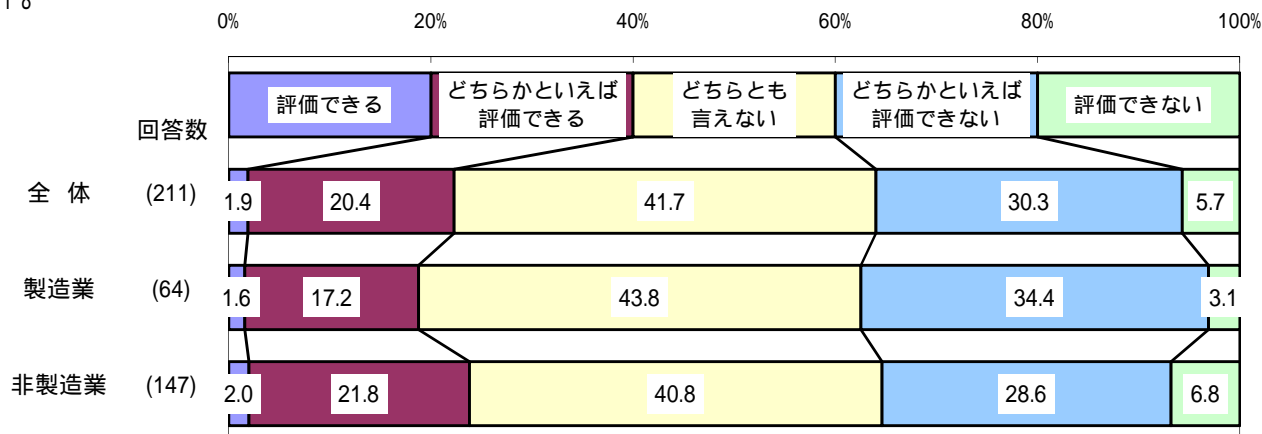
注) 平均スコアは、1位: 2点、2位: 1点として算出

(3) 政府・与党は、景気悪化懸念や原油・食糧価格高騰に対応した経済対策「安心実現のための総合対策」を8月29日に取りまとめました。このことに関連して伺います。

1) 福田総理の辞意表明により、実効性を懸念する声も上がっておりますが、今回の経済対策そのものについて、どのように評価されますか。お考えに近い選択肢をお選びください。

評価できる  
 どちらかといえば評価できる  
 どちらとも言えない  
 どちらかといえば評価できない  
 評価できない

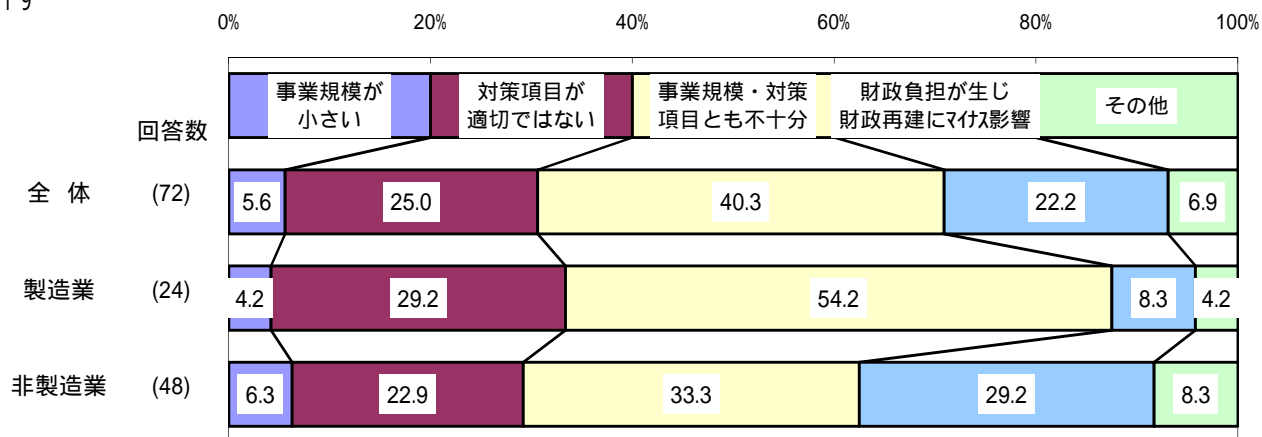
図表18



2) 上記1)で「どちらかといえば評価できない」「評価できない」とお答えの方に伺います。その理由として、お考えに近いものを下記の選択肢から、一つお選びください。

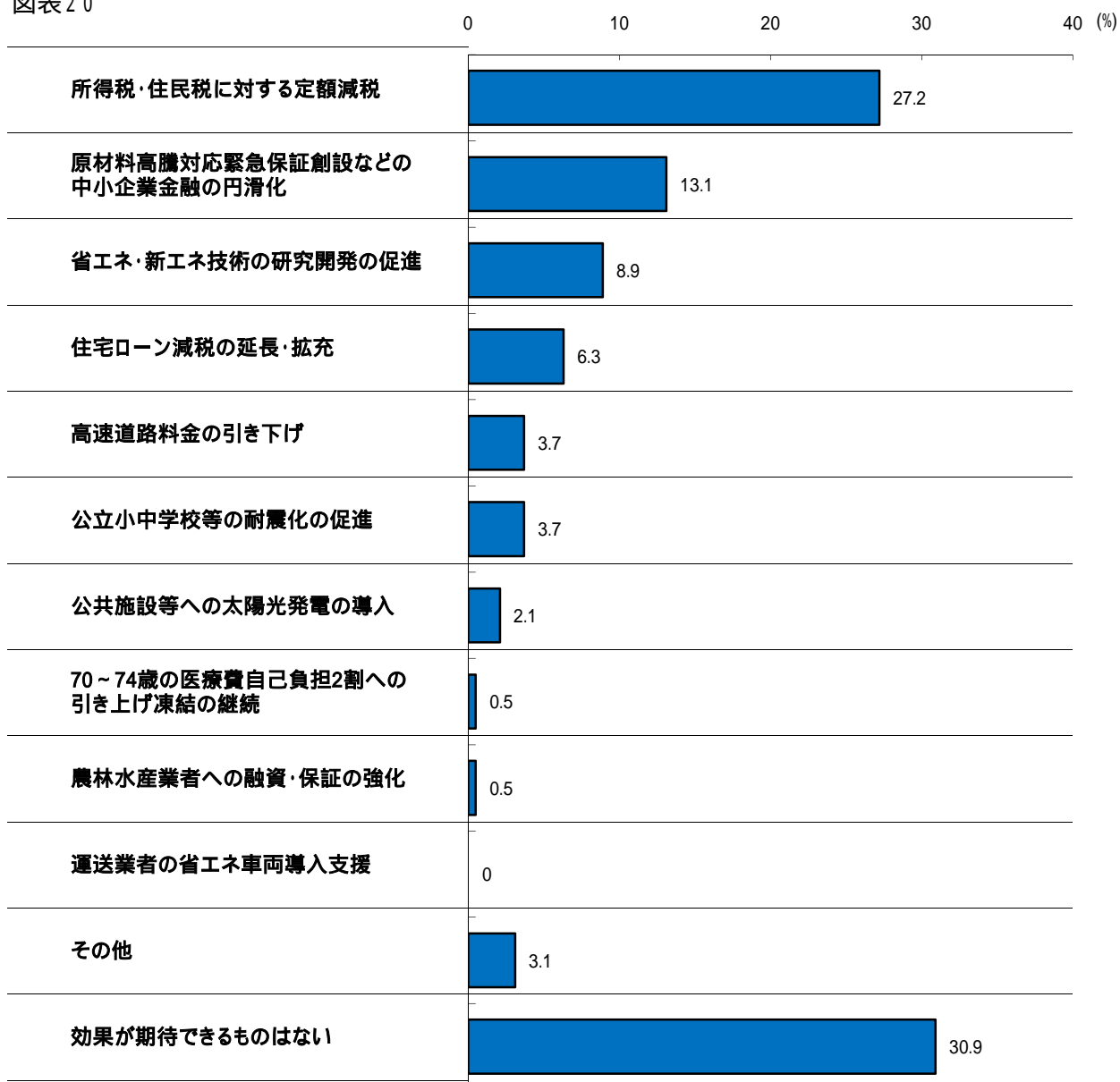
事業規模が小さく、景気浮揚効果が望めないため  
 対策項目が適切ではなく、景気浮揚効果が望めないため  
 事業規模・対策項目ともに不十分であり、景気浮揚効果が望めないため  
 財政に負担が生じ、財政再建にマイナスの影響を与えるため  
 その他

図表19



3) 今回の経済対策で打ち出された取り組みのうち、特に景気浮揚効果が高いと思われるものは何ですか。下記の選択肢から、一つお選びください。

図表 20



2. 海外経済の見通しについて伺います。

(1) 2008年4 - 6月期の米国の実質GDP成長率は前期比年率3.3% (2008年1 - 3月期は同0.9%) となりました。また、2007年の実質GDP成長率は2.0%でした。

2008年、2009年の米国の実質GDP成長率は、何%程度になるとお考えですか。なお、8月10日付のBlue Chip Economic Indicatorsにおける、民間調査機関等のコンセンサスは2008年1.6%、2009年1.5%でした。

図表21 < 米国GDP成長率の見通し >

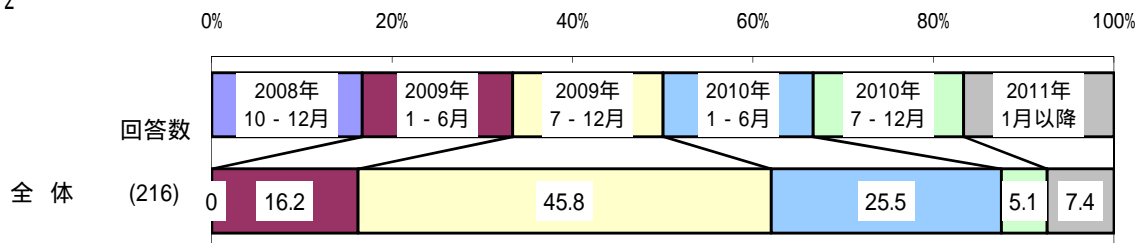
	2008年	2009年
回答数	212	211
平均値	1.39% (1.27%)	1.44% (1.67%)
中央値	1.5% (1.3%)	1.5% (1.7%)

カッコ内は2008年6月調査時の値

(2) 米国経済の景気後退局面からの回復時期は、いつ頃になるとお考えですか。下記の中からお選びください。

- |               |              |
|---------------|--------------|
| 2008年10 - 12月 | 2010年1 - 6月  |
| 2009年1 - 6月   | 2010年7 - 12月 |
| 2009年7 - 12月  | 2011年1月以降    |

図表22



(3) 2008年4 - 6月期の中国の実質GDP成長率は前年比10.1% (2008年1 - 3月期は同10.6%) となりました。また、2007年の実質GDP成長率は11.9%でした。

2008年、2009年の中国の実質GDP成長率は、何%程度になるとお考えですか。

図表23 < 中国GDP成長率の見通し >

	2008年	2009年
回答数	212	211
平均値	9.70%	9.04%
中央値	10.0%	9.0%

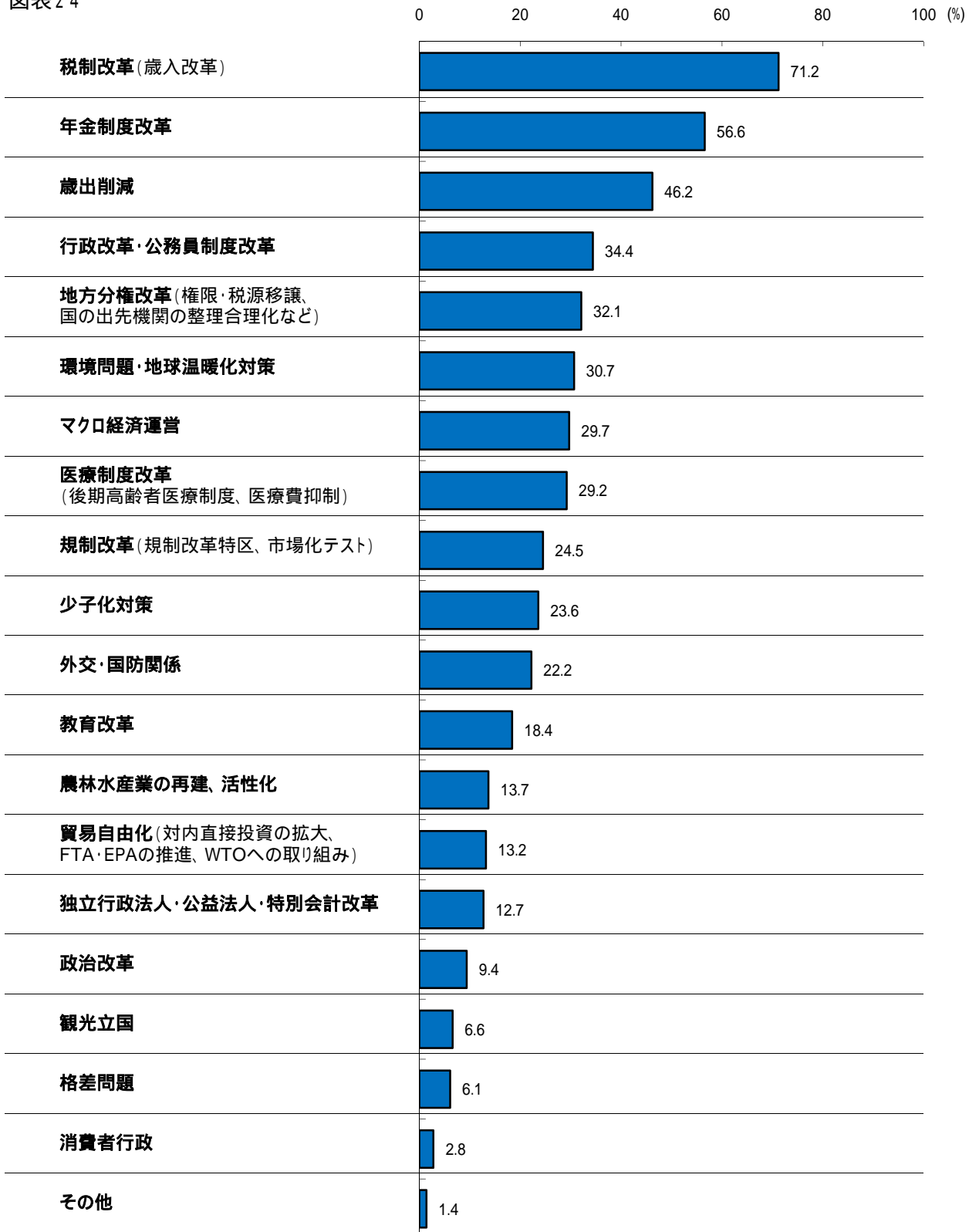
3. 衆議院議員総選挙に向けた取り組みについて伺います。

前回の衆議院議員総選挙(2005年9月11日)より、3年が経過し、次回の衆院選は遅くとも一年以内実施されます。このことに関連して伺います。

(1)経済同友会では、選挙に際して各党は、重要政策課題について党内論議を深め、期限や財源などの具体的な達成目標・手段を盛り込んだマニフェスト(政権公約)を作成することを求めています。

次回の衆院選に向けて、各党が党内論議を深め、具体的にマニフェストに記載すべき政策課題について、特に重要と思われるものを挙げてください(5つまで)

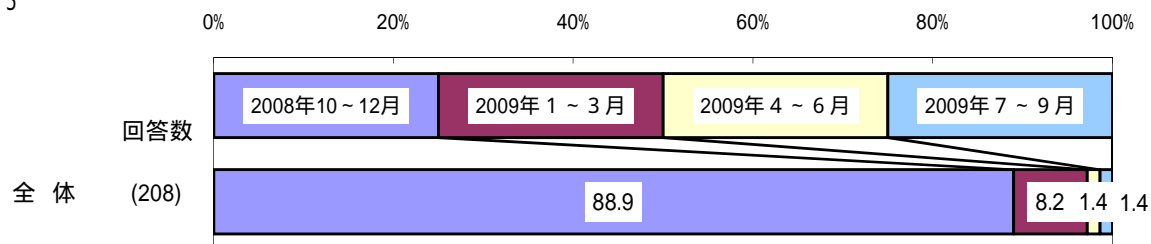
図表 2.4



(2) 次の衆議院議員選挙はいつ頃になると思われますか。なお、任期満了は2009年9月です。

2008年10～12月                      2009年4～6月  
 2009年1～3月                        2009年7～9月

図表25



- 回答者業種分類 -

製造業	66人
食品	7
繊維・紙	6
化学製品	14
鉄鋼・金属製品	4
機械・精密機器	10
電気機器	15
輸送用機器	1
その他製品・製造	9
非製造業	154人
建設	15
商業	18
銀行	17
その他金融	10
証券	9
保険	6
不動産	7
運輸・倉庫	16
情報・通信	16
電力・ガス	4
サービス(コンサルティング、研究所)	12
サービス(法律・会計・教育・医療など)	8
サービス(ホテル業、エンターテインメント)	3
サービス(広告)	2
サービス(その他)	8
その他	3
回答者総数	220人

- 回答者ブロック別分類 -

(社)経済同友会	170人
各地経済同友会代表幹事計	50人
北海道・東北	9
関東	4
中部・北陸	5
近畿	9
中国・四国	15
九州・沖縄	8
回答者総数	220人